

被災地観光資源の多角的考察：データ解析 を活用した石巻市観光振興

HASEGAWA, Akihiko / 長谷川, 明彦

(発行年 / Year)

2015-09-15

(学位授与番号 / Degree Number)

32675甲第366号

(学位授与年月日 / Date of Granted)

2015-09-15

(学位名 / Degree Name)

博士(公共政策学)

(学位授与機関 / Degree Grantor)

法政大学 (Hosei University)

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00012337>

法政大学審査学位論文の要約

被災地観光資源の多角的考察
—データ解析を活用した石巻市観光振興—

長谷川 明彦

法政大学審査学位論文

内容の要約

論文題目 被災地観光資源の多角的考察—データ解析を活用した石巻市観光振興—
氏名 長谷川明彦

研究の背景

2011年の夏、東日本大震災被災地支援として現地災害対策本部に勤務した。勤務期間中のある休日、疲れを癒す目的で近隣の観光地を訪れた。震災の直接的被害を受けていない温泉地でも閑古鳥が鳴いている状況を目の当たりにし、観光被害の大きさを実感するとともに、効果的な地域振興に向けた分析の必要性を感じた。

研究の目的

本研究は東日本大震災の被害を被った石巻市を研究対象に定性及び定量的側面から観光資源を多角的に考察し、被災地観光振興の可能性を探ったものである。従来、観光に関する研究領域としては、参与観察や聞き取り調査を手法とした地理学や社会学など定性的研究が中心で、データ解析に基づく定量的なアプローチ研究はあまり進められてこなかった。地域の観光資源を発掘し、世間に広く紹介する手段として、定性的な研究は有効であるといえる。しかし、被災地の観光振興を考えた場合、これだけでは不十分で、観光産業や資源に対する震災の影響がどの程度であったのか、震災で観光者の意識がどう変化したのか、潜在マーケットはどの程度の大きさになるのか等の客観的な分析があって、初めて地域振興に向けた戦略を論じることが出来るようになる。そこで、本研究では関係者へのヒアリングや現地調査を通じた社会学的アプローチに加え、アンケートや統計データを基にした経営学及び経済学的手法を使うなど、多角的アプローチを用いて事例研究に取り組んだ。

近代観光政策の変遷から見据えた被災地観光振興の可能性

本研究では、近代観光政策の変遷について整理し、被災地観光振興の手掛かりを探った。

我が国における近代観光政策は概観すると4期に分けることができる。第1期は現在のJTBの前身である民間組織、ジャパン・ツーリスト・ビューローが設立された1912年から太平洋戦争開戦までの時代である。日露戦争後の経済を立て直すべく、外貨獲得という国家戦略の一環として国際観光振興に力が注がれ、また、「日本新八景」の選挙が実施されるなど、国民に広く観光価値が認識され、観光資源の掘り起こしが進められた時代であった。

第2期は終戦直後から高度経済成長期までの時代である。この時代に外客誘致に向けた信頼性確保を図るため、関連法案が整備されることとなる。

第 3 期は高度経済成長期及び安定成長期の時代である。同時代の観光政策は経済成長期における国民のレジャーニーズの高まりと共に、各地での観光地開発が国策として整備されてきた時代である。

バブル崩壊後の第 4 期以降は、デフレ・円高不況に喘ぐ日本が、観光を成長戦略の柱の一つに位置づけ、各自治体でも観光振興条例を制定し、観光振興を進めてきた時代である。これ以降、観光客誘致合戦は激しさを増し、近年では観光地の選別化の状況も見られるようになってきた。その競争はバブル期以前のハード中心のものから、知恵を絞ったソフト路線に転換してきており、人や企業や行政がネットワークで繋がり、観光地としての魅力向上に成功した地が、結果として観光客誘致、観光振興を実現させている。また、情報化社会を迎え、ネット環境が整備されてきたことで、訪れた旅行者はリピーターに成り得るだけでなく、オピニオンリーダーとして、市場にその地の魅力について情報発信をしてくれる。クチコミ(WOM: word-of-mouth)が新たな旅行者を呼び込むようになった。こうした好循環が続くようになると、一気に観光客が押し寄せる地に発展する可能性を秘めてくる。その可能性を上げるうえでも、マーケティング的な視点を取り入れたデータ解析が一層重要であり、分析結果を踏まえた戦略を練る時代を迎えたと言えよう。

石巻市観光の現状分析

石巻市の観光の現状を把握する為に、市が公表するデータから観光客が石巻訪問時に訪れる場所や震災からの復旧状況を整理するとともに、東北地域県間産業連関表を用いたネットワーク分析によって観光産業が産業間ネットワークのハブとなる重要産業であることを確認した。そこで、産業連関表を用いた観光損失額の推計を行ったところ、75 億 8,400 万円の被害額が推計でき、ダメージの大きさについても金額的に把握することができた。また、「石巻市観光復興プラン」を基に SWOT 分析を行い、「石巻市震災復興基本計画実施計画」及び「予算書」から観光事業を洗い出すことで、石巻市の観光施策課題を探ったところ、“「復興応援ツアーやボランティア体験ツアー」の企画”や“仙台市での石巻市復興の積極的 PR”といった面で十分でないという課題を抽出することができた。

行政が観光振興を目指して観光費を支出する場合、その効果を客観的に把握し、支援を講ずることの論拠づけが必要になる。観光振興に向けた取組みは、石巻市と同様に各県、各市で毎年度、様々な観光事業を通じて実施されている。そこで都道府県及び宮城県内の自治体との相対比較から石巻市の観光費（投資）の効率性を分析した。その結果、宮城県内の自治体の中でも石巻市は最下位に位置することが明らかとなり、市観光資源の一層の魅力発信や観光費の効果的運用に心掛けなければならないという課題を浮かび上がらせることができた。

データ解析に基づく個人趣向の分析と地域観光戦略の検討

本研究では、地域振興に繋げる観光戦略を検討した。AHP分析を用いて休日の使い方について解析したところ、若い層で自己研鑽意欲が高いことが示された。また、石巻・気仙沼地区にある宿泊施設のレビューデータを用いて言語解析を行ったところ、復興やボランティアを意識して訪れる者が多く、特に40代層でその傾向が見受けられた。

被災地域の観光振興を考察するうえで当該地域における代表的な観光資源の価値測定を行った。石巻市の代表的な観光資源に北上草原が挙げられる。震災で大きなダメージを負った北上草原の瓦礫清掃ボランティアには多くの若者が全国から駆けつけてくる。しかし、石巻市の観光復興プランには草原の復旧を目的とした事業が無い。そこで今回、産業連関分析と個人の支払意思額に基づいて分析される仮想市場評価法を用いた北上草原の価値推計を行った。その結果、間接的利用価値(indirect use value)は産業連関分析によると約2億5,100万円、非利用価値(non use value)は仮想市場評価法によると平均支払意思額ベースで約6,300万円、中央値支払意思額ベースで約1億円と推計された。現在、石巻市では復興計画予算として北上川の河川整備計画が練られ予算が投下されているが、北上草原の保全は謳われてはいない。観光資源の保全による地域振興の可能性といった側面からの検討も期待したい。

また、石巻ツアーを企画した際、どのような観光プランが好まれるのかをコンジョイント分析を用いて検討した。この結果、「観光周遊バス語り部ガイドツアー」や「ボランティア体験」を組み込んだ体験型の旅行パッケージにすると人気が出るといった結果が得られた。

観光コンテンツと人材育成

震災やその後の津波によって沿岸部を中心に多くの観光コンテンツが消失した。しかし、その一方で震災遺構や被災体験という新たな観光コンテンツが誕生した。決して楽しみや癒しを与えてくれる素材ではないが、学びにとっては非常に貴重な資源であり、訪れる者にとっての教訓になると同時に、後世に伝承されるべき遺産ともいえるコンテンツが生まれた。このコンテンツを国内外に発信していくことが被災地における地域観光振興の鍵となろう。

また勿論、観光振興を盛り上げるのに、最も不可欠であるのは人材であり組織である。アーカイブの蓄積と同時に、語り部やボランティアなどに携わる人材や育成・マネジメントを行う組織が必要とされる。日本は災害大国である。日本人が今回の災害を他人事として片づけず、自分も当事者となりうる感覚を常に呼び起こす仕組みを作っていかなければならない。災害は助け合い精神を喚起させ、多くの人が石巻市を訪れるようになった。行政はこうした動きを敏感に感じ取り、施策や事業化によって観光振興を支援する役目を負っている。

各種分析の活用と被災地観光振興

本研究では被災地がその土地に在る観光資源を十分に活かした取組みを進めることで、経済的にも発展する余地があるということを探るべく各種分析を進めてきた。石巻市を例に挙げ、定性的分析及び定量的分析を通じて、現状を把握し、観光振興に向けた戦略を検討してきた。こうした分析は観光振興戦略を練る上で有益であると思われる。そこで、改めて観光振興に向けた調査プランを多角的観光振興戦略分析として次の様に整理した。

多角的観光振興戦略分析	
＜現状分析＞	
ヒアリング	観光者が多く集まる場所（物産センター等の観光施設）、宿泊施設及び地元行政に対してヒアリングを行い、どのような事業や対策を行っていくのか、また、支援を必要としているのかを把握することができる。
産業連関分析	本分析によって地域全体の観光損失額を推計するモデルを組立てることができ、長期的にどの程度の経済的影響が生じるのかを予測出来るようになる。
CVM分析	災害によって毀損した有形及び無形の観光資源の価値を測定することができ、復旧・復興に向けた優先度を判断するための材料として活用できる。
特化係数分析 ネットワーク分析	地域における産業のネットワークや特徴を視覚化して把握することができ、継続した調査を行うことで、災害による産業構造の変化を捉えることができる。
AHP分析	様々な年代や地域を対象に調査を行うことで、観光に対する市民のニーズを把握することができる。
DEA分析	本研究では行政単位で比較したが、宿泊施設や交通機関等でも分析することができ、調査対象の経営効率性に対する相対的評価が可能になる。
＜戦略分析＞	
テキストマイニング	クチコミを分析することで、時々刻々と変化する観光ニーズを把握することができるようになる。
SWOT分析	行政の実施する観光事業関連の計画や調査報告書から、今後どのような施策や事業が必要となってくるかを整理することができる。
コンジョイント分析	人気の出る旅行商品パッケージが何であるのか、商品開発に役立てることができる。
共分散構造分析	テレビコマーシャルの好感度調査などのデータを対象に、同手法を用いて解析することで、どのような内容の宣伝を行えば、人々の記憶に残るPRとなるかを分析することができる。

石巻市を対象とした本研究では、特に40代・50代層をターゲットにした語り部ガイドやボランティア体験を含む観光商品開発を図ることが被災地観光として有効である点が明らかとなった。震災という不幸な出来事を震災の記憶として人々の心に繋ぎ止め、官民一体で復興に向けた歩みを進め、また、その被災地の姿を国内外に観てもらう取組みが積極的に展開されることを期待したい。